

## 専門(多肢選択式)試験問題

### 注意事項

1. 問題は **58 題(61 ページ)**あります。

問題は、**必須問題 4 題**(No. 1 ~No. 4)、**選択必須問題 30 題(5 科目)**(No. 5 ~No.34)と**選択問題 24 題**(No.35~No.58)に分かれています。以下の①~③のとおり、**計 40 題を解答**してください。

- ① **必須問題**については、受験者全員が **4 題全てを解答**してください。
- ② **選択必須問題**については、5 科目から**任意の 4 科目(24 題)**を選択の上、**選択した 4 科目(24 題)全てを解答**してください。
- ③ ②で**選択しなかった選択必須問題 6 題(1 科目)**及び**選択問題 24 題の計 30 題から任意の 12 題を選択して解答**してください。12 題を超えて解答しても超えた分については採点されません。

科 目	題 数	問 題 番 号	
民法	2 題	No. 1~No. 2	} 必須問題
会計	2 題	No. 3~No. 4	
民法	6 題	No. 5~No. 10	} 選択必須問題 (5 科目)
会計	6 題	No. 11~No. 16	
憲法・行政	6 題	No. 17~No. 22	
経済	6 題	No. 23~No. 28	
英語	6 題	No. 29~No. 34	
財政	6 題	No. 35~No. 40	} 選択問題
経営	6 題	No. 41~No. 46	
政治学・社会学・社会事情	6 題	No. 47~No. 52	
商業英語	6 題	No. 53~No. 58	

2. 解答時間は **2 時間 20 分**です。

3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。

4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。

5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	国税専門 A		

**指示があるまで中を開いてはいけません。**

No. 1～No. 4は**必須問題**です。

これらの問題については、**全てを解答**してください。

【No. 1】 不在者の財産の管理及び失踪の宣告に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 家庭裁判所が選任した不在者の財産の管理人は、必要があるときは、裁判所の許可を得て、保存行為を超える行為をすることができる。
2. 失踪の宣告の結果、不在者の死亡が擬制されても、不在者との婚姻関係は終了せず、夫婦の一方が離婚の訴えを提起しなければ、離婚をすることはできない。
3. 失踪の宣告が取り消された場合において、その取消しは、将来に向かってのみ効力を生じ、その宣告後、取消し前までにした行為の効力に影響を及ぼすことはない。
4. 不在者の生死が5年間明らかでないときは、家庭裁判所は、利害関係人の請求により、失踪の宣告をすることができ、不在者は、失踪の宣告を受けた時に、死亡したものとみなされる。
5. 不在者が自らその財産の管理人を置いていた場合には、家庭裁判所は、不在者の生死が明らかでないときであっても、管理人を改任することはできない。

【No. 2】 役員を選任及び解任に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 取締役については、あらかじめ解任することができる時期を定款で定めておかなければ、解任することができない。
2. 監査役が会計監査人を解任することができるのは、職務上の義務に違反したとき、職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったときに限られる。
3. 取締役は、株主総会の決議によって解任された場合、解任理由を問わず、解任によって生じた損害の賠償を請求することができる。
4. 株主総会における取締役の選任決議は、原則として、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行わなければならない。
5. 取締役及び会計監査人の任期は、原則として、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

【No. 3】 会計の基礎に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 企業会計は、企業の経営者などの企業内部の関係者に対して報告することを目的とした「財務会計」と、株主や銀行、取引先などの企業外部の利害関係者に対して報告することを目的とした「管理会計」の二つに区分され、いずれも法律上、報告が義務付けられている。
- B. 出資者から切り離された「企業そのもの」の存在を仮定して会計を行う前提を、企業実体の公準という。企業実体には法的実体と経済的実体があるが、法的実体の見地からは連結財務諸表が、経済的実体の見地からは個別財務諸表が作成される。
- C. 企業会計原則の一般原則のうち、「単一性の原則」によれば、租税目的や信用目的など種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼し得る会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。
- D. 企業会計が目的とするところは、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも、正規の簿記の原則に従った処理として認められる。例えば、引当金のうち、重要性の乏しいものについてはこれを計上しないことができる。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 4】 棚卸資産の払出単価に関する以下の文章のア、イ、ウに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

棚卸資産における商品の払出単価の算定方法の一つに、仕入れた商品の平均原価を払出単価とする平均原価法がある。平均原価法には、商品の仕入の都度平均原価を算定する  と、一定期間に受け入れた商品の合計金額を仕入数量で割って平均原価を算定する  があり、 は、受払の都度数量を帳簿に記録して商品払出数量を把握する  に適した方法である。

	ア	イ	ウ
1.	移動平均法	総平均法	継続記録法
2.	移動平均法	総平均法	定期棚卸法
3.	総平均法	移動平均法	定期棚卸法
4.	総平均法	単純平均法	定期棚卸法
5.	単純平均法	移動平均法	継続記録法

No. 5～No. 34 は**選択必須問題**です。

これらの問題については、**5科目から任意の4科目(24題)を選択の上、選択した4科目(24題)全てを解答**してください。

No. 5～No. 10 は**民法・商法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 5】 不動産物権変動に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. Aが所有する建物を売買により取得したXは、AからXへの所有権移転登記が未了の場合、本件建物を権原なく占有するYに対して、所有権に基づく返還請求権を行使することができない。
- イ. 通行地役権の要役地の所有者Aが地役権設定登記を了していない場合において、承役地が譲渡されたときは、当該譲渡の時に、承役地がAによって継続的に通路として使用されていることが、物理的状況から客観的に明らかであり、かつ、譲受人Bがそのことを認識していたとしても、単なる悪意者は民法第177条の第三者から除かれられないため、特段の事情のない限り、Bは地役権設定登記の欠缺を主張するについて正当な利益を有する第三者に当たる。
- ウ. 所有者AからXが不動産を買い受けた後、AからXへの所有権移転登記が未了の間に、Bが当該不動産をAから買い受け、更にBから転得者Yが買い受けて登記を完了した場合に、たとえBが背信的悪意者に当たるとしても、Yは、Xに対する関係でY自身が背信的悪意者と評価されるのでない限り、当該不動産の所有権取得をもってXに対抗することができる。
- エ. 自己が所有する土地をAに売り渡したXは、Aに当該土地を引き渡し、XからAへの所有権移転登記を了した後、当該土地の売買契約を解除した場合、その所有権復帰の登記を了しなければ、当該売買契約の解除後にAから当該土地を買い受けたYに所有権の復帰をもって対抗することができない。
- オ. 自己が所有する土地をAに売り渡したYが、Aに当該土地を引き渡し、YからAへの所有権移転登記を了した後、当該土地の売買契約を解除した場合、当該売買契約の解除前にAから当該土地を買い受けたXは、AからXへの所有権移転登記を了していなくとも、Yに当該土地の所有権を主張することができる。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 6】 留置権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 留置権者は、債権の全部の弁済を受けるまでは、留置物の全部についてその権利を行使することができる。
- イ. 留置権者は、留置物から生ずる果実を収取し、これを自己の債権の弁済に充当する場合は、まず債権の利息に充当し、なお残余があるときは元本に充当しなければならない。
- ウ. 留置権者は、留置物を使用し、賃貸し、又は担保に供する場合、必ず債務者の承諾を得なければならない。
- エ. 留置権者は、留置物につき自ら支出した有益費について、これによる価格の増加が現存しない場合であっても、所有者の選択に従い、その支出した金額又は増価額を償還させることができる。
- オ. 留置権は、留置権者がこれを行行使している間は、債権の消滅時効の進行が停止する。

- 1. ア、イ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. イ、オ
- 5. ウ、エ

【No. 7】 A、B及びCが、債権者Dに対して300万円の金銭債務甲を連帯して負担し、負担部分は均等とする合意をした場合に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、民法第441条ただし書の別段の意思表示はないものとする。

1. AD間において、金銭債務甲を、AがD所有の建物の屋根を修理する内容の債務に代える旨の更改契約を行った場合、B及びCのDに対する金銭債務甲は消滅しない。
2. DがBに対して金銭債務甲と相殺適状にある150万円の金銭債務乙を負っている場合において、Bが甲と乙の相殺の意思表示をしない間に、DがAに300万円の支払を請求したときは、Aは、100万円についてその支払を拒むことができる。
3. DがBに対して金銭債務甲を免除する意思表示を行った場合、Dは、Cに対して300万円の支払を請求することはできない。
4. CがDに対して金銭債務甲の弁済として60万円を支払った場合、Cは、A及びBに対して求償することはできない。
5. CがDに対して金銭債務甲の弁済として300万円を支払った場合において、Bが無資力となっていたときは、CはAに対して100万円を限度として求償することができる。

【No. 8】 請負に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 目的物の引渡しを要する請負における報酬は、目的物が注文者に引き渡された後、注文者において目的物に契約不適合がないことを確認した後に、支払われなければならない。
2. 請負は、当事者の一方がある仕事の完成を約し、相手方がその仕事の結果に対してその当事者に報酬を与えることを約することだけでなく、原則として、書面によらなければ効力は生じない。
3. 目的物の引渡しを要しない請負において、仕事の完成が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして不能になった場合でも、注文者は、なお履行の請求をすることができる。
4. 請負人が仕事を完成しない間は、注文者は、いつでも損害を賠償して契約の解除をすることができる。
5. 目的物の引渡しを要する請負の請負人が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない仕事の目的物を注文者に引き渡した場合において、その不適合が注文者の供した材料の性質によって生じたときは、注文者は、原則として、損害賠償の請求及び契約の解除をすることはできないが、報酬の減額の請求はすることができる。

【No. 9】 親子に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 未成年者や成年被後見人が認知をする場合は、法定代理人の同意が必要である。
- イ. 特別養子縁組は、原則として家庭裁判所の審判によって成立するが、一定の要件を満たせば、養子となる者の父母と養親となる者との合意のみによっても成立する。
- ウ. 嫡出否認の訴えは、父からのみ行うことができ、その出訴期間は子の出生を知った時から1年である。
- エ. 認知は、戸籍法の定めるところにより届け出ることによってする。また、遺言によっても認知をすることができる。

- 1. ア
- 2. イ
- 3. エ
- 4. ア、ウ
- 5. ア、エ

【No. 10】 株式会社における株式及び社債に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1. 株主には株主総会における議決権や各種の監督是正権が認められ、社債権者には社債権者集会における議決権が認められている。また、株主総会及び社債権者集会の決議の効力は、原則として裁判所の認可を受けることなく生じる。
- 2. 株主は、原則として、株主総会において、その有する株式1株につき1個の議決権を有する。また、社債権者は、社債権者集会において、その有する社債の種類や金額にかかわらず、1個の議決権を有する。
- 3. 議決権は株主の基本的な権利であるから、株主総会の全ての事項について議決権を有しない株式を発行することはできないが、社債権者集会の全ての事項について議決権を有しない社債を発行することはできる。
- 4. 募集株式の引受人がする出資金の払込みも、社債権者が募集社債と引換えにする金銭の払込みも、その払込みの債務と会社に対する債権とを相殺することができる。
- 5. 会社が解散し、清算する場合には、株主は、原則として会社の債務弁済後に残余財産の分配を受けることとなる旨が会社法に規定されているが、社債権者への社債の償還については、これと同様の規定は置かれていない。

No. 11～No. 16は**会計学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 負債に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 負債とは、過去の取引又は事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄若しくは引き渡す義務、又はその同等物である。貸借対照表における負債は、法律上の債務のみから構成され、かつ、金額が確定している。
2. 製品保証引当金とは、販売した製品に故障や欠陥が生じたときなどには一定の条件の下に無償で修理等を行う旨の特約が付されている場合に、将来の無償修理等にかかる支出を販売時の収益に対応する費用として計上するために設定する引当金である。製品保証引当金は、負債性引当金とも呼ばれ、負債の部に記載される。
3. 修繕引当金とは、当期に使用している有形固定資産について、次期に行う修繕のための費用の金額が確定した場合に限って、その費用の当期負担分を当期の費用として計上するために設定する引当金である。修繕引当金は、評価性引当金とも呼ばれ、資産の控除項目として資産の部に記載される。
4. 短期借入金は、商品や原材料などの仕入取引によって発生した営業上の未払代金であり、流動負債に分類される。一方、長期借入金は、決算日から返済期限までの期間にかかわらず固定負債に分類される。
5. 社債とは、社債券を発行して資金調達を行ったことから生じる債務である。株式とは異なり、社債によって不特定多数の者から資金調達することはできず、償還期限までに元本の返済を要する。一方、剰余金の配当と同様に、社債の利率は利払の都度決定することができる。

【No. 12】 純資産に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 株式会社の設立に当たっては、定款に発行可能株式総数を定めるが、その全部を設立時に発行する必要はなく、発行可能株式総数の2分の1以上を発行することとされている。また、株式の払込金額は、その全額を資本金に組み入れる必要はなく、4分の3の額までは資本金としないことができる。
2. 貸借対照表の純資産の部は、「株主資本」、「評価・換算差額等」の二つから構成される。株主資本は、株主からの拠出によって形成された払込資本に限定されるため、獲得した利益を企業内に留保して再投資することによって形成された留保利益は、株主資本から除外される。
3. 企業結合の会計処理として、合併会社が被合併会社の資産・負債を簿価で引き継ぐパーチェス法と、合併会社が被合併会社の資産・負債を合併時点の時価で再評価して引き継ぐ持分プーリング法がある。このうち、パーチェス法は、被合併会社の純資産もそのまま合併会社に引き継がれるという点に特徴がある。
4. 株主への配当による企業資産の社外流出が生じた場合は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、社外流出額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされている。
5. 減資で減少する資本金が、株主に返還される会社の資産額や、計算上で相殺される累積損失の額を上回る場合、その差額を資本金減少差益(減資差益)という。この金額は、過去に株主が払い込んだ資本を原資とするから、資本準備金に振り替えなければならない。また、減資の際には、株主総会の議決を得る必要はない。

【No. 13】 損益会計に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 収益の認識基準としての現金主義は、現金の収入をもって収益の認識を行う考え方であり、現金収入の時点と収益を認識する時点が一致するため、掛売上などを含めた期間損益を正確に算定できる。一方、収益の認識基準としての発生主義は、経営活動の成果と関連する重要な事実が生じた時点で収益を認識するため、未実現の利益が計上されず、客観的に処分可能利益を算定するという観点から合理性がある。
2. 顧客から前もって予約金を受け取る予約販売では、商品の引渡しにかかわらず予約金を受け取った際に、受け取った予約金の全額を収益として認識する。また、割賦販売では、通常の販売と異なり、代金回収の期間が長く、収益の認識を慎重に行うため、割賦代金の回収時点で収益を認識する。
3. 小売店のポイント制度のように、取引した財やサービスの提供に加え、顧客が将来において利用可能な自社発行ポイントとして、追加の財やサービスを取得するオプションを企業が顧客に付与する場合、取引価格のうち、現時点で提供した財やサービスに配分した額は、当期の収益として認識する。一方、オプションに配分された額は、契約負債として計上し、オプションの行使時や消滅時に収益として認識する。
4. 棚卸資産について、期末に実在する在庫の帳簿価額よりもその時価が低下した場合には、棚卸減耗費を計上する。また、毎期反復的に正常な数量で発生する棚卸減耗費は、収益とは直接対応関係があるものではないため、特別損失として計上する。
5. 過年度において貸倒損失として計上した債権が、当期に取り立てて回収できた場合には、償却債権取立益として損益計算書の特別利益に計上する。また、固定資産売却損は、企業の主たる営業活動以外から発生した費用として、有価証券売却損と同様に営業外費用に計上する。

【No. 14】 財務諸表及び連結財務諸表に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 貸借対照表における流動項目と固定項目の分類に際しては、正常営業循環基準よりもまずは1年基準が適用される。そのため、宅地を開発し住宅を建て売りする業者の販売用の土地と建物は、それが販売され現金が回収されるまでの期間が1年を超える場合、固定資産に分類される。
2. 財務諸表の作成に当たって、有価証券の評価基準などの重要な会計方針は、財務諸表本体に記載する必要があり、注記に記載してはならない。また、決算日後から財務諸表作成までに発生した事象で次期以降の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼすものを後発事象というが、後発事象は決算日後に発生しており、財務諸表には影響がないことから、後発事象を注記する必要はない。
3. 会計方針を変更した場合には、会計基準等の改正によるもので基準自体が変更時の取扱いを指示している場合を除き、変更後の会計処理方法を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように会計処理を行う必要がある。会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合にも同様に遡及適用させる必要があるため、正当な理由に基づき減価償却方法の変更をした場合には、注記の必要はないが、過去の償却計算は遡って修正する必要がある。
4. 連結基礎概念について、親会社説によれば、非支配株主は企業集団への出資者の一部であるから、その持分は株主資本として取り扱われる。一方、経済的単一体説によれば、親会社の株主による出資だけが株主資本となるから、非支配株主の出資持分は、株主資本以外の純資産又は負債と考えられる。
5. 連結財務諸表の対象となる企業の範囲について、持株基準によれば、親会社が他の企業の議決権がある株式の過半数を所有していれば、子会社として連結対象になる。また、支配力基準によれば、取締役派遣・融資・技術供与・取引関係などを通じて財務や経営の方針を実質的に支配していれば、子会社として連結対象になる。我が国の会計基準は支配力基準を採用している。

【No. 15】 財務諸表分析に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 当座比率は、流動資産に対する当座資産の割合であり、この比率が高いほど短期的な安全性が高いとされる。他の条件が同一であれば、資産に対する棚卸資産の割合が大きい企業ほど当座比率が高くなるため、短期的な安全性は高い。
2. 固定長期適合率は、固定負債に対する固定資産の割合であり、この比率が高いほど長期的な安全性が高いとされる。他の条件が同一であれば、固定資産への投資を短期的な資金で賄うよりも長期的な資金で賄う方が固定長期適合率は高くなる。
3. 自己資本比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、資本の効率性を評価するために用いられる指標である。他の条件が同一であれば、自己株式の取得は、自己資本比率を高めるため資本の効率性を改善させる。
4. 売上高利益率は、売上高に対する各種利益の割合であり、安全性を評価するために用いられる指標である。売上高利益率の算出に当たっては、利益を営業利益などの具体的な利益項目に置き換えるが、損益計算書の構造上、ある企業の売上高営業利益率は売上高経常利益率よりも必ず高くなる。
5. 損益分岐点売上高とは、利益が出るか、それとも損失が計上されるかの分かれ目となる売上高のことをいう。現在の売上高が損益分岐点売上高を大きく上回っている企業の方が、そうでない企業よりも安全余裕率は高い。

【No. 16】 次の取引に関するA社の仕訳として最も妥当なのはどれか。

1. A社は商品の陳列棚 400,000 円を購入し、代金は翌月末に支払うこととした。なお、引取運賃及び据付費 10,000 円は、現金で支払った。

(借) 備	品	410,000	(貸) 未	払	金	400,000
				現	金	10,000

2. A社は自社店舗の破損箇所の補修工事のため、小切手を振り出して工事代金 600,000 円を支払った。

(借) 建	物	600,000	(貸) 当	座	預	金	600,000
-------	---	---------	-------	---	---	---	---------

3. A社はB社から受け取っていた約束手形 500,000 円を取引銀行で割り引き、割引料 10,000 円を差し引いた手取金を当座預金として預け入れた。

(借) 当	座	預	金	490,000	(貸) 支	払	手	形	490,000
-------	---	---	---	---------	-------	---	---	---	---------

4. A社決算に当たり、有価証券の期末評価を行う。当期に売買目的で購入したC社の社債(額面総額 1,000,000 円を額面 100 円につき 97 円で取得)について、期末の時価が額面 100 円につき 98 円となっている。

(借) 売買目的有価証券	980,000	(貸) 有価証券評価損益	980,000
--------------	---------	--------------	---------

5. A社決算に当たり、有形固定資産の減価償却を行う。取得原価 3,000,000 円、耐用年数 10 年の機械装置について、定率法にて減価償却を行う。なお、償却率は 0.2 であり、期首の減価償却累計額は 1,080,000 円である。また、記帳方法は間接法を用いる。

(借) 減	価	償	却	費	216,000	(貸) 機械装置減価償却累計額	216,000
-------	---	---	---	---	---------	-----------------	---------

No. 17～No. 22 は憲法・行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 17】 幸福追求権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態を撮影されない自由を有するが、現に犯罪が行われ若しくは行われたのち間もないと認められ、証拠保全の必要性及び緊急性があり、かつ、その撮影が一般的に許容される限度をこえない相当な方法をもって行われた警察官による犯人の容ぼう等の写真撮影については、その対象から除外することのできない状況にある第三者の容ぼう等を含むことになっても、憲法第 13 条に違反しない。
- イ. 前科及び犯罪経歴のある者はその前科等をみだりに公表されないという法律上の保護に値する利益を有するが、市区町村長が、照会申出書に「中央労働委員会、地方裁判所に提出するため」とされた弁護士会からの前科等の照会に応じて、犯罪の種類や軽重を問わず、前科等の全てを報告することは公権力の違法な行使に当たらない。
- ウ. 製造目的のいかんを問わず、酒類製造を一律に免許の対象とし、免許を受けないで酒類を製造した者を処罰することとした酒税法の規定は、自己消費目的の酒類製造の自由を制約するものであり、また、立法府の裁量権を逸脱し、著しく不合理であることが明白であるため、憲法第 13 条に違反する。
- エ. 大学が重要な外国国賓講演会への出席希望者を把握するために学生に提供を求めた学籍番号、氏名、住所及び電話番号は、個人識別等を行うための単純な情報であって、秘匿されるべき必要性が必ずしも高いものではないから、プライバシーに係る情報として法的保護の対象にならない。
- オ. 患者が、輸血を受けることは自己の宗教上の信念に反するとして、輸血を伴う医療行為を拒否する明確な意思を有している場合、このような意思決定をする権利は人格権の一内容として尊重される。

1. ア、イ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. ウ、オ

【No. 18】 憲法第 22 条に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 国が積極的に、国民経済の健全な発達と国民生活の安定を期し、もって社会経済全体の均衡のとれた調和的発展を図るためにする、個人の経済活動に対する法的規制措置については、立法府がその裁量権を逸脱し、当該法的規制措置が著しく不合理であることが明白な場合に限って、裁判所は、これを違憲として、その効力を否定することができる。

イ. 公衆浴場法による公衆浴場の適正配置規制は、国民保健及び環境衛生の確保という消極的・警察的目的の規制であり、立法事実を照らして当該目的を達成するための必要かつ合理的な範囲内の手段であるとはいえないから、憲法第 22 条第 1 項に違反する。

ウ. 司法書士及び公共嘱託登記司法書士協会以外の者が他人の嘱託を受けて登記に関する手続について代理する業務等を行うことを禁止し、これに違反した者を処罰する司法書士法の規定は、公共の福祉に合致した合理的なものであって、憲法第 22 条第 1 項に違反しない。

エ. 憲法第 22 条第 2 項が定める外国に移住する自由には外国へ一時旅行する自由を含むものと解され、旅券発給を拒否することができるのは日本国の利益又は公安を害する行為を行う明白かつ現在の危険がある場合に限られる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 19】 司法権に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 地方公共団体の議会の議員に対する出席停止の懲罰は、議会の自律的な権能に基づくものとして、議会に一定の裁量が認められるべきであり、一般市民法秩序との直接の関係を有さないものであるから、裁判所は原則としてその適否を判断することができない。

イ. 憲法の最終的な有権解釈権である違憲審査権は、憲法上最高裁判所に付与された権能であることから、下級裁判所において訴訟の当事者が違憲の主張をした場合には、当該下級裁判所は、当該訴訟を最高裁判所へ移送しなければならない。

ウ. 政治犯罪、出版に関する犯罪又は憲法第3章で保障する国民の権利が問題となっている事件の対審は、公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認められる場合であっても、常に公開しなければならない。

エ. 全ての裁判官は、心身の故障のため職務を果たすことができなくなったと司法裁判所の裁判により認められたときを除き、弾劾裁判所の罷免の判決を受けない限り罷免されることはない。弾劾の事由は、職務上の義務に著しく違反又は職務を甚だしく怠ったとき、及びその他職務の内外を問わず裁判官としての威信を著しく失うべき非行があったときである。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. エ
5. ウ、エ

【No. 20】 行政立法に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. ふるさと納税(個人住民税に係る特例控除の対象となる寄附金)の制度を利用することができる地方団体を総務大臣の指定に係らしめた地方税法の改正規定に基づく告示の規定のうち、当該改正規定の施行前における寄附金の募集及び受領について定める部分は、関係規定の文理や総務大臣に対する委任の趣旨等のほか、立法過程における議論を斟酌しても、法の委任の範囲を逸脱した違法なものとして無効である。
2. 課税庁が従来所得区分を変更しようとする場合は、当該所得区分を規定した法令の改正を行わなければならない、事後に通達を発するなどして変更後の取扱いを納税者へ周知するなどの措置を講じたとしても、法令の改正によらず変更後の課税処分を実施することは違法、無効である。
3. 国家公務員の退職共済年金受給に伴う退職一時金の利子相当額の返還について定める国家公務員共済組合法の規定が、その利子の利率の決定に際して考慮すべき要素やその上限等について明確な基準となるものを明示することなく政令に委任していることは、退職一時金に付加して返還すべき利子の利率の定めを白地で包括的に政令に委任するものであり、当該規定は無効である。
4. 資本金等が一定額以上の法人の事業活動に対し臨時特例企業税を課すことを定める条例の規定は、法人事業税に関する地方税法の強行規定である欠損金の繰越控除(各事業年度の法人税負担の平準化を図る制度)の適用を一部遮断することをその趣旨、目的とするものであっても、地方自治法において課税権が地方公共団体に認められている趣旨に徴すると、地方税法に違反するとはいえない。
5. 農地法が、国が強制買収により取得した農地につき売払いの対象となるべき土地を定める基準を同法施行令に委任している場合に、売払いの対象となる場合を同令所定の場合に限ることとし、それ以外の明らかに同法が売払いの対象として予定しているものを除外することになったとしても、法の委任の趣旨を逸脱する無効なものとはいえない。

【No. 21】 行政不服審査法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 審査請求若しくは再調査の請求又は他の法令に基づく不服申立てをすることができる処分を口頭である場合、処分の相手方に対し、当該処分につき不服申立て等を行うことができる旨並びに不服申立て等をすべき行政庁及び不服申立て等を行うことができる期間を書面で教示しなければならない。
- イ. 審査庁は、再審査請求を行うことができる裁決をする場合には、裁決書に再審査請求を行うことができる旨並びに再審査請求をすべき行政庁及び再審査請求期間を記載して、これらを教示しなければならない。
- ウ. 行政庁が不服申立てをすべき行政庁等の教示をしなかった場合、その処分について不服がある者は、その処分庁に不服申立書を提出することができる。
- エ. 行政庁は、利害関係人から、その処分が不服申立てをすることができる処分であるかどうかにつき教示を求められたとき、これを教示する必要はない。
- オ. 審査請求を行うことができる処分につき、処分庁が誤って審査請求をすべき行政庁でない行政庁を審査請求をすべき行政庁として教示した場合、その教示された行政庁に書面で審査請求がされたときは、当該審査請求は無効となるが、審査請求の請求期間はその教示された行政庁に書面で審査請求がされた日の翌日から起算して3か月となる。

- 1. ア、イ
- 2. ア、オ
- 3. イ、ウ
- 4. ウ、エ
- 5. エ、オ

【No. 22】 国家賠償法に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 警察官のパトカーによる追跡を受けて車両で逃走する者が惹起した事故により第三者が損害を被った場合において、当該追跡行為が国家賠償法第1条第1項の適用上違法であるというためには、追跡が現行犯逮捕、職務質問等の職務の目的を遂行する上で不必要であるだけでは足りず、逃走車両の走行の態様及び道路交通状況等から予測される被害発生の具体的危険性の有無・内容に照らして追跡の開始、継続若しくは方法が不相当であることを要する。

イ. 国会議員は、立法に関しては、原則として、国民全体に対する関係で政治的責任を負うにとどまり、個別の国民の権利に対応した関係での法的義務を負うものではないというべきであり、国会議員の立法行為は、その内容が憲法に違反し得ることを認識しながら当該立法を行った場合に限り、違法となる。

ウ. 国家賠償法第2条第1項の营造物の設置又は管理の瑕疵とは、营造物が通常有すべき安全性を欠き、他人に危害を及ぼす危険性のある状態をいい、かかる瑕疵の存否については、当該营造物の構造、用法、場所的環境及び利用状況等諸般の事情を総合考慮して具体的個別的に判断すべきものである。

エ. 逮捕状は発付されたが、被疑者が逃亡中のため、逮捕状の執行ができず、逮捕状の更新が繰り返されているにすぎない時点で、被疑者の近親者が、被疑者のアリバイの存在を理由に、逮捕状の請求、発付における捜査機関又は令状発付裁判官の被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由があったとする判断の違法性を主張して、国家賠償を請求することは許されない。

オ. 不動産の強制競売事件における執行裁判所の処分は、債権者の主張、登記簿の記載その他記録にあらわれた権利関係の外形に依拠して行われるものであり、その結果、関係人間の実体的権利関係との不適合が生じることがあり得るところ、権利者が強制執行法に定める救済の手続による救済を求めることを怠ったことにより損害が発生した場合、原則として、その賠償を国に対して請求することができる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

No. 23～No. 28 は経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 23】 X財とY財の2財を消費する、ある消費者の効用関数は以下のように与えられる。

$$u = x^2y^2 \quad (u: \text{効用水準}, x: \text{X財の消費量}, y: \text{Y財の消費量})$$

ただし、消費者は効用を最大化するものとする。

当初、この消費者の所得は12であり、X財の価格は3、Y財の価格は2であった。

Y財の価格は変化せず、X財の価格が12に上昇した場合も、この消費者はX財の価格上昇前と同じ効用水準を達成したい。このとき、価格上昇後の所得として最も妥当なのはどれか。

1. 16
2. 24
3. 36
4. 48
5. 60

【No. 24】 ある個人の効用は所得に依存し、効用関数は以下のように与えられる。

$$u = \sqrt{x} \quad (u: \text{効用水準}, x: \text{所得})$$

この個人が職業Aを選択した場合、所得は不確実であり、40%の確率で100、60%の確率で900になるとする。他方、職業Bを選択した場合、所得  $y$  が確実に得られるとする。

職業Aと職業Bが無差別になるとき、職業Bを選択した場合に得られる所得  $y$  として最も妥当なのはどれか。ただし、個人は期待効用の最大化を図るものとする。

1. 324
2. 400
3. 420
4. 484
5. 580

【No. 25】 ある国のマクロ経済モデルは以下のように与えられる。

$$Y = C + I + G \quad (Y: \text{国民所得、} C: \text{消費、} I: \text{投資、} G: \text{政府支出})$$

$$C = 0.7(Y - T) + 30 \quad (T: \text{租税})$$

$$I = 110 - 3r \quad (r: \text{利子率})$$

$$L = 0.25Y - 1.5r + 190 \quad (L: \text{貨幣需要})$$

$$L = M \quad (M: \text{貨幣供給})$$

租税が 40、政府支出が 16、貨幣供給が 6、それぞれ増加したとき、均衡国民所得の変化として最も妥当なのはどれか。ただし、モデル内の全ての変数は正の値をとるものとする。

1. 70 減少する。
2. 35 減少する。
3. 変化しない。
4. 35 増加する。
5. 70 増加する。

【No. 26】 ある経済のマクロ的生産関数は以下のように与えられる。

$$Y = AK^{0.3}L^{0.7} \quad (Y: \text{実質 GDP、} A: \text{全要素生産性、} K: \text{資本量、} L: \text{労働量})$$

資本の成長率が 2 %、労働の成長率が 3 %、技術進歩率が 1 % のとき、労働人口一人当たりの経済成長率として最も妥当なのはどれか。

1. 0.4 %
2. 0.5 %
3. 0.6 %
4. 0.7 %
5. 0.8 %

【No. 27】 我が国の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP 成長率についてみると、2022 年度は好調な民間需要に支えられ、前年度比で 3 % を超えるプラスとなった。2023 年度は、2024 年初めに起こった能登半島地震の影響もあり、前年度比でマイナスとなった。
2. 内閣府「令和 6 年版経済財政白書」により、企業収益のうち、経常利益についてみると、全規模全産業では、2020 年の第 I 四半期から 2024 年の第 I 四半期現在まで緩やかに減少しており、特に規模が大中堅の非製造業において、減少傾向が著しかった。
3. 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年同月比についてみると、2020 年半ばから 2021 年半ばまではマイナス傾向であったが、2021 年後半にプラスに転じ、その後はプラス幅が拡大し、2023 年 1 月では 4 % を上回っている。
4. 日本銀行は、2013 年に初めてマイナス金利政策を導入し、当該政策を継続してきたが、2024 年 3 月に当該政策を解除し、政策金利を 0.5 % に引き上げた。その後、日本銀行が数次にわたって政策金利を引き上げた結果、2024 年 12 月現在、政策金利は 2 % を超えている。
5. 内閣府「令和 6 年版経済財政白書」により、家計部門の金融資産残高についてみると、2000 年代以降は増加傾向であったが、2000 年代後半のリーマンショックを契機として減少に転じ、2024 年現在まで減少傾向が続いている。また、2024 年の家計における金融資産の資産別構成比についてみると、「現金・預金」の割合が「株式等」よりも小さい。

【No. 28】 欧州の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. ユーロ圏の実質 GDP 成長率(前年比)についてみると、2023年の成長率は2022年のそれと比べて低下している。また、2023年の実質 GDP 成長率(前年比)を国別にみると、フランスやイタリアは、プラスとなっており、また、ドイツよりも高くなっている。
- B. ユーロ圏の消費者物価指数(総合、前年同月比)についてみると、2023年1月から2024年8月までプラス幅が拡大している。欧州中央銀行(ECB)は、物価上昇を受けて2023年9月から段階的に政策金利を引き上げており、2024年9月時点では5%を超えている。
- C. 英国の失業率(季節調整値)についてみると、2023年1月から2024年7月まで6%台で推移している。また、ユーロ圏の失業率(季節調整値)についてみると、2023年1月から2024年7月まで4%前後で推移しており、英国と比べて低くなっている。
- D. ウクライナの実質 GDP 成長率(前年比)についてみると、2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いマイナスであったが、2021年には回復し、プラスとなった。その後、ロシアによる侵略の影響により、2022年は20%を超えるマイナスであったが、2023年は再びプラスとなっている。

- 1. A、B
- 2. A、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

No. 29～No. 34 は英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 29】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. The EU has decided to introduce tariffs on electric vehicles imported from China in order to compete with Chinese-made electric vehicles, which are able to offer low prices thanks to their abundant labor force and low wages.
2. In the vote by the EU members, Germany, whose domestic automobile manufacturing industry is heavily dependent on exports to China, voted against the proposal, as did 15 other countries.
3. In response to public opinions concerned about retaliatory tariffs from China, the French government has reversed its position on imposing tariffs on electric vehicle imports from China.
4. The number of battery-powered electric vehicles registered in the EU fell by more than 40% compared to the same month in the previous year, but as a result of trade talks between the EU and China, demand for electric vehicles in the UK reached an all-time high.
5. Even though automobile manufacturers are required to meet the sales targets of electric vehicles under Zero Emission Vehicle (ZEV) regulations and could be fined if they fail to achieve the targets, they have expressed concern about the feasibility due to economic factors.

【No. 30】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. Bathing in the Seine has been forbidden since the 1st century AD due to the poor quality of the water, and the revival of this tradition has long been a dream of all Parisians.
2. For many years, authorities have been investing in facilities to improve the quality of the Seine to a level suitable for swimming competitions, for example, by building facilities to store waste water.
3. In the final test, carried out just before the women's triathlon, samples taken from several points along the Seine showed that the water quality had improved, with values above the limit set by World Triathlon.
4. For many swimmers, swimming in a course with the famous sights of Paris as a backdrop is a dream, but the organisers have been criticised for putting the figures from the water quality tests ahead of the desires of such swimmers.
5. Alex Yee from the UK showed a strong performance in the 10km race by winning the first ever gold medal for the UK.

【No. 31】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

	A	B	C	D	E
1.	ウ	イ	オ	ア	エ
2.	ウ	オ	ア	イ	エ
3.	ウ	オ	イ	ア	エ
4.	エ	ア	オ	イ	ウ
5.	エ	オ	ア	イ	ウ

【No. 32】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

- |    | A | B | C | D |
|----|---|---|---|---|
| 1. | イ | ウ | ア | エ |
| 2. | イ | ウ | エ | ア |
| 3. | ウ | イ | ア | エ |
| 4. | ウ | イ | エ | ア |
| 5. | ウ | エ | ア | イ |

【No. 33】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

(1)	(2)	(3)
1. catastrophic	while	increasing
2. catastrophic	while	decreasing
3. catastrophic	because	decreasing
4. optimistic	while	increasing
5. optimistic	because	decreasing

【No. 34】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

現在、著作権者等への許諾手続中です。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

(1)	(2)	(3)
1. over	delayed	acceptable
2. over	delaying	opposable
3. under	delayed	characteristic
4. under	delays	general
5. above	delays	unnatural

No. 35～No. 58 は**選択問題**です。

**選択必須問題で選択しなかった 6 題( 1 科目)及び選択問題 24 題( 4 科目)の計 30 題から任意の 12 題を選択して解答してください。**

No. 35～No. 40 は**財政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 35】 財政理論に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 公債発行に伴う問題として、財政の硬直化が挙げられる。これは、公債残高の累増による利払費等の経常的な支出の増加が、政策的な経費として使える資金を減少させ、政策の自由度が低下することである。ただし、公債発行時点ではその分だけ政策の自由度が上昇するという面もある。
- B. 貨幣供給量が一定の下で政府支出を拡大させると、利子率の上昇を通して民間投資を抑制する可能性があり、これはクラウディングアウト効果として知られている。貨幣需要の利子率に関する弾力性が非常に小さい場合には、政府支出の拡大をほとんど相殺してしまうようなクラウディングアウトが生じる。
- C. ケインズ経済学によるフィスカル・ポリシーの考え方に従えば、歳出削減や増税による財政再建は成長力強化と両立しないが、将来の課税が正しく認識されない場合には、通常のケインズ政策による効果とは正反対の非ケインズ効果が生じることがある。非ケインズ効果が支配的な状況では、歳出削減や増税による財政再建が将来負担の増大を予想させ、現在の民間需要が減少する。
- D. プライマリー・バランスは基礎的財政収支とも呼ばれ、税収等から政策的経費と利払費を差し引いたものである。プライマリー・バランスが均衡しているとき、名目 GDP 成長率が名目利子率を下回る場合は、公債残高の対名目 GDP 比は減少する。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 36】 公共選択論に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. アローは、複数の個人がいて、少なくとも三つの選択対象があるとき、広範性、満場一致性、独立性、非独裁制の四つの性質を同時に満たす社会的な選好順序を決めるルール(社会厚生関数)は論理的に存在しないとした。
- B. 中位投票者定理によれば、全ての投票者の選好が単峰型であるなどの条件を満たすとき、多数決投票によって中位投票者の効用最大化点が安定的、支配的な社会的決定となる。
- C. 人々が各地方政府間を自由に移動することで、各地方政府が公共サービスの供給をめぐる競争し、結果として最適な資源配分が達成されることは「足による投票」と呼ばれる。こうして形成された、ある一つの地方政府は、異なる所得や選好を持つ多様性が豊かな住民によって構成されるため、住民間の対立が生じやすいという問題が指摘されている。
- D. 個人A、B、Cの3人で構成される社会で、選択対象X、Y、Zに対して各個人がそれぞれ異なる選好順序を持っていたとしても、多数決によって必ず社会的な選好順序を決めることができる。これは、コンドルセのパラドックスと呼ばれる。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 37】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 財政投融资とは、税財源によらない国による投融资活動であり、その資金供給手法には、「財政融資」、「産業投資」、「政府保証」の3種類がある。このうち、「産業投資」は、産業の開発及び貿易の振興を目的とし、財投債の発行により調達された資金や預託金(政府の特別会計等から預託された積立金・余裕金)などを財源として行う投資であり、民間が資金を供給しているものであっても、リスクが高い分野に投資を行うことはできない。
2. 一会計年度の予算の執行が完結すると、各省庁の長は、その所掌に係る歳入歳出の決算報告書を作成し、翌年度の7月31日までに会計検査院に送付しなければならない。会計検査院は決算の検査をした後、決算を検査報告とともに国会に提出し、審議を受ける。
3. 予算はその目的のとおり執行しなければならないが、予算編成後、情勢の変化などによって、当初予算どおりに執行することが不適切となる場合、移用及び流用という制度が認められている。このうち、流用とは項と項の間の経費の融通であり、あらかじめ予算をもって国会の議決を経た場合に限り、財務大臣の承認を経て認められる。
4. 予算は財政民主主義の観点から毎会計年度これを作成し、国会の議決を経なければならないという「予算の単年度主義」を原則としているが、例外として、「継続費」のほか、「繰越明許費」が認められている。「繰越明許費」とは、工事、製造その他の事業で、完成に数会計年度を要するものについて、あらかじめ国会の議決を経て、数年度にわたって支出するものである。
5. 政府関係機関は、特別の法律によって設立された法人で、その資本金が全額政府出資の機関である。公共の利益を目的としているこれらの機関の事業は国の事業に近いものであり、その予算は国の予算と同様に国会の議決を受けなければならないこととなっている。

【No. 38】 我が国の税制に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 法人税は、法人の所得金額から税額控除額を差し引いたものに税率を掛けることで算出される。法人税率は、財源確保に伴う累次の見直しによって引き上げられており、現在の国・地方を合わせた法人実効税率は40%を上回っている。
2. 地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するための地方の固有財源であり、用途を指定されて国から地方へ交付されている。地方交付税の交付額のうち、総額の70%に相当する金額が普通交付税、残りの30%に相当する額が特別交付税として、各地方公共団体に配分される。
3. 所得税は、所得金額から所得控除額を差し引いた残額に対して、超過累進税率を適用して税額を計算しており、令和6年1月現在、最高で60%の税率が適用される。また、収入はその性質に応じて10種類の所得に分けられており、そのうち、退職所得、山林所得、雑所得は非課税となっている。
4. 贈与税は、個人から贈与により財産を取得した場合に、その取得した財産に課される税であり、生前の贈与による相続税の課税逃れを防ぐという意味で、相続税を補完する役割を果たしている。高齢化の進展に伴い、生前の贈与を容易にして、早期に高齢者の保有する資産を子や孫世代に移転できるよう、相続時精算課税制度が導入されている。
5. 消費税は、消費一般に対して広く公平に課される従量税であり、納税義務者と実質負担者が異なる間接税である。平成元年に初めて導入され、導入当初の税率は3%であったが、平成9年に国税と地方税の合計税率が8%になり、令和元年には10%に引き上げられて軽減税率が導入された。

【No. 39】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和 6 年度の一般会計当初予算の歳出総額は前年度よりも増加し、120 兆円を上回っている。また、令和 6 年度の一般会計当初予算の歳出のうち、社会保障関係費などを含む一般歳出は、前年度よりも約 5 兆円増加し、75 兆円を上回っている。
2. 令和 6 年度の一般会計当初予算の歳出の内訳をみると、「地方交付税交付金等」は 20 兆円を上回っており、「防衛関係費」や「公共事業関係費」よりも大きくなっている。また、当該歳出のうち、「国債費」についてみると、「利払費等」が「債務償還費」を上回っている。
3. 令和 6 年度の一般会計当初予算の歳入における租税及び印紙収入は約 70 兆円であり、このうち、消費税は約 24 兆円である。また、当該歳入における公債金についてみると、特例公債は建設公債の 3 倍以上の規模である。
4. 国の長期債務残高は、令和 4 (2022) 年度末では約 750 兆円であり、平成 10 (1998) 年度末の約 1.5 倍である。また、国と地方を合わせた長期債務残高の対 GDP 比は、令和 4 (2022) 年度末では約 120 % である。
5. 2010 年以降の債務残高の対 GDP 比を一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベースでみると、我が国は 2013 年に初めてイタリアよりも高くなり、2021 年現在では G7 諸国の中では突出して高い水準にある。当該債務残高の対 GDP 比は 2021 年現在では約 130 % である。

【No. 40】 我が国の社会保障関係の費用に関する以下の文章の  ~  に当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

一般会計当初予算における社会保障関係費についてみると、令和6年度では約  兆円となっており、前年度当初予算と比較して増加している。また、当該社会保障関係費を主要経費別にみると、令和6年度では年金給付費が最も多くを占めており、 が2番目に多くを占めている。

一方、社会保障制度に関する支出について、「社会保障給付費(ILO基準)」をみると、2022年度では総額が約  兆円となっており、これを「医療」、「年金」、「福祉その他」の部門別にみると、 が最も多くを占めている。

	A	B	C	D
1.	38	医療給付費	138	年金
2.	38	医療給付費	238	医療
3.	38	少子化対策費	238	医療
4.	45	少子化対策費	238	年金
5.	45	医療給付費	138	医療

No. 41～No. 46は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. リーダーシップ論のうち、優れたリーダーの行動をP機能(Performance)とM機能(Maintenance)の2要因で分析するPM理論では、P機能ではなくM機能を重視するリーダーの下にある集団が最も高い業績を示すとされる。また、SL理論では、部下の成熟度が低い場合にはタスク指向ではなく、まずは人間関係指向のリーダー行動を取ることが適切であるとされる。
2. C. I. バーナードは、組織における命令について、メンバーがその意思決定に関心がなく、受け入れられない範囲のことを無関心圏と呼んだ。無関心圏が拡大するとメンバーの帰属意識が薄れ、安定した経営が危ぶまれることから、組織はメンバーの無関心圏を拡大させないようにすることが重要であるとされる。
3. C. I. バーナードとH. A. サイモンは、組織が参加者の貢献を引き出すのに足りる量の誘因を供与し、かつ、それだけの誘因を供与するのに十分な貢献を参加者から引き出すことに成功しているならば、組織は存続するとし、この状態を組織均衡と呼んだ。ここでは従業員のみならず、投資家や顧客も参加者に含まれる。
4. 動機付け理論のうち、期待理論では、その活動の遂行にどの程度の満足感を得られるかの期待値によってモチベーションの高さが決まるとされ、得られる達成感が十分にある場合、金銭的報酬の大きさはモチベーションの高さに影響を与えないとされる。一方、内発的動機付けのモデルでは、金銭的報酬が大きいほど業務遂行による満足を引き出すことができるとされる。
5. H. A. サイモンは、限定された合理性に基づく意思決定では、制約された状況のために問題解決に至らず、問題の見過ごしが起こり得るとし、その解決策としてゴミ箱モデルを提唱した。ゴミ箱モデルは、まず考え得る選択肢を挙げたのち、判断基準を満たさないものをゴミ箱に投げ入れ、最後に手元に残ったものを選択するモデルである。

【No. 42】 組織学習や組織変革に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. アーギリスとD. A. ショーンによれば、組織学習の中には、組織が持つ価値前提を見直すことで変革を伴う学習があるとされる。この学習は、組織では効率性や目標の達成が重要視されるために頻繁に生じやすく、シングル・ループ学習と呼ばれている。
2. B. ヘドバークは、組織内でかつて機能した既存の価値前提や知識のうち、既に時代遅れになったものなどを捨て去り、より妥当性の高い新しいものに置き換えることをアンラーニング(学習棄却)と呼んだ。既存の価値前提に疑問を呈する低次学習においては特にアンラーニングが重要であるため、組織文化が不適切なものになっている際には、経営トップがアンラーニングを行う必要があり、組織のメンバー個人がアンラーニングを行う必要はない。
3. 機会原価とは、これまでに事業に投下した資金のうち、その事業の撤退や縮小を行ったとしても回収が見込めない費用のことである。また、埋没原価とは、資源の代替的用途のうち一つが選択され、他が放棄される場合、その放棄の結果として犠牲となる利益額のことである。
4. 有能さのわなについて、その内容は、自身が有能であるとの認識から、現在有効に機能している組織ルーティンについても新たなルーティンに置き換えようとすることであり、また、その影響として、有能さのわなに陥っている組織では、組織変革は実行されやすくなるものの、その方向性を誤りやすくなることが挙げられる。
5. 組織におけるリーダーシップについて、P. セルズニックは、経営者が価値観や方向性を組織に組み入れることで、組織が制度となると論じ、この組み入れる力のことを制度的リーダーシップと呼んだ。

【No. 43】 組織デザインに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 分業は、同じような仕事を複数人で分担する垂直分業、仕事の種類によって分業する機能別分業、権限を配分して人ごとに役割分担する並行分業の大きく三つに分けられる。
- B. 分業の調整方法としての標準化は、事前に調整の在り方を決めておくものである。標準化は、定型的な仕事や想定された状況において効果を発揮するものの、想定されていなかった例外的な状況に直面した場合には不向きとなる。
- C. 集団での意思決定において、全員一致であることが支配的になり、異議を唱えることが難しくなる現象を集団浅慮(グループ・シンク)という。まとまりが強い集団や外部から孤立している集団はグループ・シンクに陥りやすいとされる。
- D. 組織文化とは、組織のメンバーが共有するものの考え方、見方のことをいい、価値観を均質化する機能がある。組織文化が強い組織は組織変革にも迅速に対応することができる一方で、組織メンバーの考え方が画一的になるため発展的な議論にならず、円滑な意思決定が難しくなるといった逆機能も指摘される。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. B、D

【No. 44】 経営戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. ポストン・コンサルティング・グループ(BCG)が開発したプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)では、市場成長率と市場シェアという二つの基準を基に、各事業について、拡大投資すべきか撤退すべきかといった投資戦略を決定するための指針が与えられる。ここでは、市場成長率が高く、市場シェアが低い事業分野は「問題児」と呼ばれる。
2. 補完的な商品群において、顧客が長期間にわたって自社製品を購入し続けるよう、消耗品の価格を低く設定することで他社製品への乗り換えを防ぎつつ、入口となる耐久消費財の価格を高く設定することで全体としての利益を確保しようとする戦略をキャプティブ価格の戦略といい、スイッチング・コストを低く抑えるほど効果を発揮する。
3. H. ミンツバーグは、経営戦略を二つに分類し、実行する過程で事後的な修正を取り込みながら進める戦略を「意図された戦略」と呼んだ。この戦略ともう一つの戦略である「創発的戦略」は相反する戦略であるため、二つの戦略を併存させることはできない。
4. ネットワークの外部性とは、同じ商品・標準を使う人の数が少ない市場において、商品自体の魅力を人々に認知させることによって、その商品の価値を高める作用のことをいう。ネットワークの外部性が有効に作用する市場においては、特定の企業が大きなマーケットシェアを獲得することは難しいとされる。
5. M. ポーターは、市場における戦略をコストリーダーシップ戦略、差別化戦略、ニッチ戦略、集中戦略に分類し、これらを基本戦略と呼んだ。基本戦略を実行しても競争優位を実現できない場合には、品質改善や製造コストの圧縮といった基本戦略の組合せによって既存のライバルに打ち勝つブルー・オーシャン戦略をとることが望ましいとされる。

【No. 45】 国際経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. H. ダニングによれば、企業は、海外に進出するに当たり、所有優位性、内部化優位性、立地優位性の全てを満たすときにライセンスなどの直接投資を行うとされる。このうち、所有優位性とは、進出先が希少な天然資源や低コストの労働力などの優位な経営資源を持つことであり、これを満たさない場合は、輸出による海外市場への進出を行うことになる。
2. R. バーノンは、米国企業の海外直接投資について、プロダクトサイクル仮説を提唱した。この仮説によれば、米国で生まれたある製品について、その標準化が進み、また、他の先進国でその製品への需要が生まれて輸出が行われるようになると、製造コストの重要性が増すため、その先進国現地で製造されるようになる。現地の製造コストが十分に安ければ、そこから米国への輸出が行われるようになる。
3. H. パールミュッターは国際化の基準となる四つの経営志向を提示した。そのうち、本国志向型では、本国の管理基準等が海外に適用されるため、本社の主要ポストは本国人材で占められ、現地人材は海外子会社の主要ポストにとどめられる。また、現地志向型では、現地でのパフォーマンスを最大化するため、本国か現地かにこだわらず最適な人材が主要ポストに起用される。
4. C. A. バートレットとS. ゴシヤールは、海外子会社を能力の高低、現地環境の戦略的重要性の高低の二軸から四つに分類した。四類型のうち、現地環境の戦略的重要性が低く、現地のオペレーションに必要な能力だけを備えている海外子会社はブラックホールと呼ばれる。こうした子会社は、一見重要ではないように思われるが、世界的なイノベーションが生まれる可能性があるため、本社は意識的に注目しておくことが望ましい。
5. J. バーキンショーとN. フッドによれば、海外子会社の役割を決定する要因は二つである。一つは本社からの役割の付与であり、もう一つは現地の教育水準などの現地環境の影響である。また、バーキンショーによれば、海外子会社が経営資源を利用又は拡大するために独自に自身の役割を選択することは、本社により付与された役割を逸脱する危険性があるため、行われるべきではないとされる。

【No. 46】 企業統治に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 経営者が既存の株主から自社株式を買い取り、企業を買収することは、マネジメント・バイアウト(MBO)と呼ばれる。MBOの実施により、買収後の経営者の持株比率が上昇すると、株主・経営者間のエージェンシー問題が解消する可能性がある。
- B. 株式の持合いは、少数株主の保護を主な目的としている。また、株式を持ち合うことで企業同士が「モノ言う株主」となり、積極的に株主権を行使するため、経営権が不安定になる一方で、企業価値が高まる可能性がある。
- C. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、その方針の下で、取締役から助言を得て具体的な企業経営を行うことをその任務としている。取締役の働きが適切なものか監督する任務は、自己監督が困難であることから、株主総会又は監査役等が果たすこととされており、取締役会が取締役に対するモニタリング機能を持つことはできない。
- D. コーポレートガバナンス・コードにおいて、独立社外取締役には、会社と経営陣・支配株主との間の利益相反の監督だけでなく、経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主を始めとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることが期待されている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. B、D

No. 47～No. 52 は政治学・社会学・社会事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 47】 投票行動に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. W. ライカーと P. オーデシュックは、有権者が投票に参加する可能性について、「自分の投票の重要性」が要因として含まれるとし、その中には民主主義社会における有権者の義務である、投票を果たすことによる倫理的満足感など五つの満足感が含まれることを提唱した。A. ダウンズはこの考え方を発展させ、有権者が投票に参加するかどうかを決定するものとして、投票コストなど四つの要因を提唱した。
2. J. シュンペーターは、市民の政治問題に対する合理的な判断能力について懐疑的な立場を示す一方、市民は、政策決定をなす能力を持ち、指導者となり得る人材を選挙で選ぶ能力は備えているとした。
3. J. -J. ルソーは、『社会契約論』において、イギリスの人民が自らを自由であるととらえていることについて、選挙期間中もその後も自由であると述べるなど、イギリスの立憲君主制を例に出して代表制民主主義を肯定した。そして、本人である有権者は契約上の雇い主として政治家を使っているのみと示唆し、本人－代理人関係理論の見方においても代表制民主主義を肯定した。
4. ミシガン学派は、1940年のアメリカ大統領選挙におけるオハイオ州エリー郡での調査結果を用い、アメリカの一般的な有権者の多くは、政党帰属意識や候補者イメージなどをもとに投票先を決定することが多いとする投票行動を明らかにした。ここから発展し、1960年代には、有権者が各候補者の公約をどのように評価するかではなく、有権者自身の宗教や社会経済的地位といった社会的要因によって決まる部分が多いという投票行動を明らかにした。
5. 第二次世界大戦後の我が国における無党派層は、ロッキード事件などが問題となる中で急増し、1980年代が20世紀において最も多い時期であった。また、無党派層の増加が直ちに政治参加志向の弱さに直結しており、戦後、20世紀中に行われた衆議院議員総選挙(大選挙区・中選挙区・小選挙区)において最も低い投票率を記録したのも1980年代であった。

【No. 48】 政党に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 政党は、政治の中で役割・機能を果たしている。政府の形成は政党の機能の一つだが、議院内閣制における連立政権は、一つの政党のみで政府を形成できていないため、連立政権の形成において政党の機能が果たされているとはいえない。また、選挙運動や政策論争などは政党が政策形成の役割を果たしているにすぎず、政党の機能には含まれない。
2. 政党組織は、社会的条件や重視する目標、時代の変化によって変化する。選挙権の拡大に伴って集権的に多くの党員を組織化し、支持基盤を拡大することで得票数を増やす政党は「幹部政党」に分類される。また、イデオロギー的な主張を控え、選挙での得票最大化を図る政党は「大衆政党」に分類される。
3. G. サルトーリは、多党制を「穏健な多党制」、「分極化多党制」及び「一党優位政党制」の三つに分類した。「穏健な多党制」は各党が中央に向かう傾向がある政党システムであり、「分極化多党制」は各政党のイデオロギー的距離が大きく、方向性も遠心性がある政党システムである。「一党優位政党制」とは、多党制の中で、一つの政党が単独政権を形成するほど優越している状況にある政党システムである。
4. 第二次世界大戦後の我が国における政党政治について、1955年の日本社会党の左右統一の後、日本民主党と自由党の保守合同により自由民主党が誕生した。この後、1993年まで自由民主党が政権を担当した政党システムを「55年体制」と呼ぶ。この体制下では、衆議院において、日本社会党は自由民主党に次ぐ議席数を占めていた。
5. M. デュヴェルジェは、選挙制度と政党システムについて、小選挙区制は、比例代表制と比べて、相対的に小規模な政党でも議席を獲得できる可能性が高いことから、多党制につながると考えた。彼はこのような考えのもと、「小選挙区制は多党制につながり、比例代表制は二大政党制につながる」という法則を唱えた。

【No. 49】 公共哲学に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. ベンサムは、『道徳および立法の諸原理序説』において、功利性の原理は快樂を増大する行為を是認し、苦痛を減少する行為を否認するものだと規定し、快樂にも質の高低が存在し人間はより高次の快樂を選ぶという「質的功利主義」の立場を取った。また、快樂も限度を超えると苦痛の原因となるとし、人間の行為を拘束する「制裁」の正体は人間の「良心」であると指摘した。
2. R. ノージックは、『アナーキー・国家・ユートピア』において、税金のような財の移転については、政府による法律の策定が正式な手続に該当するため、正統性を認めている。このように、国家が生命や契約といった個人の権利を防衛するのみならず、所得の再分配なども行う「福祉国家」を肯定した。
3. J. ロールズは、人々は、自らの特性以外の情報が一切隠された原初状態である「無知のヴェール」の制約下に置かれた場合に初めて、自分の特性が他者との関係で有利な立場にあるかが分からないために競争が公正に行われることを選択することを示し、このような制約は現実にはあり得ないことを踏まえ、リバタリアニズムの立場から、福祉政策の充実を図ろうとする福祉国家の見直しを迫った。
4. H. アレントは、『人間の条件』において、人間の営みは「労働」「仕事」「活動」の三つに分けられるとしており、「活動」は芸術的・文学的な制作活動に代表されるような、何かしらの目的を達成するためのものであるとした。そして、その「活動」は、生存し続けるという目的のために行う行為である「仕事」とは異なり、自然的環境に働きかける営みであるとした。
5. J. ハーバーマスは、支配の正統性について、意志あるもの誰もが自由に自らの意見を述べることのできる「理想的発話状態」を備えていることが条件であるとした。これは理性的なコミュニケーションを通して形成された合意が支配の正統性となることを示している。

【No. 50】 M. フーコーに関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 『自殺論』において、自殺を、個人的動機ではなく、社会的統合と社会的規制という社会的要因によって説明し、集団本位的自殺、自己本位的自殺、アノミー的自殺、宿命論的自殺に類型化した。
2. 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』において、プロテスタンティズムの倫理に支えられた禁欲的生活態度が、逆説的にも近代資本主義を発展させる上で重要であったと論じた。
3. 『シンボリック相互作用論』において、①人は意味に基づいて行為する、②意味は社会的相互作用において形成される、③意味は人によって解釈されるとして、社会は、人々の相互行為を通じて絶えず変化する動的なものであることを強調した。
4. 『監獄の誕生』において、監獄施設である「パノプティコン(一望監視施設)」を挙げて、身体の規律訓練を通して自発的に支配に服従する主体を作り上げるという近代社会の権力の在り方を明らかにし、この権力は、学校、工場、病院などでも共通して見いだされたとした。
5. 『マクドナルド化する社会』において、ファストフード店で取り入れられている効率性、計算可能性、予測可能性などの諸原理が現代社会の様々な領域に広がっているとし、これを「マクドナルド化」と呼んだ。

【No. 51】 社会学における社会構築主義(social constructionism)を代表する研究者に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. W. I. トマスと F. ズナニエツキは、『ハマータウンの野郎ども』を著し、英国の労働者階級の窮状を踏まえ、資本主義社会の成立の中で生じた階級対立や矛盾を批判した上で、資本家の善意による理想社会の構築を目指すとした。
2. P. L. バーガーと T. ルックマンは、『現実の社会的構成』を著し、あたかも客観的に存在しているかのように見える現実には、根源的には人間が社会的に構成したものであるとした。
3. C. レヴィ=ストロースは、『孤独な群衆』を著し、人間社会は、人々が共通してもつ無意識の「構造」や規則に従って営まれていると捉え、こうした考え方を未開社会の研究に活用すべきであるとした。
4. É. デュルケムは、『方法序説』を著し、社会は、個人の総和に還元することのできない一つの实在であるとした。
5. A. スミスは、『市民政府二論』を著し、人々の自由意思に基づき、個人が相互に締結する契約に基づいて社会や国家は成立しているとした。

【No. 52】 我が国の社会保障・労働に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 政府は、医療・介護の複合ニーズが高まる85歳以上人口の急増を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めることとしている。
2. 後期高齢者医療制度においては、創設以来、現役世代の負担する支援金は1.2倍の伸びに止まっているのに対し、後期高齢者世代の負担する保険料が1.7倍の伸びになっている。こうした状況を踏まえ、負担能力に応じて、全ての世代で増加する医療費を公平に支え合う仕組みとするため、令和5年に健康保険法等の改正により、後期高齢者医療制度における現役世代の負担する支援金の上限が引き上げられた一方で、後期高齢者の負担する保険料の上限は据え置かれた。
3. 令和2年に行われた公的年金制度改革では、前年度より年金の名目額を下げずに賃金・物価上昇の範囲内で自動的に給付水準を調整する仕組み(マクロ経済スライド)が新たに導入されたほか、令和4年4月から老齢年金の受給開始の時期が60歳~80歳の間で選択できるようになった。
4. 令和5年の労働力人口は約7,000万人である。このうち65歳~69歳の者は約540万人、70歳以上の者は約390万人と、労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は長期的には増加傾向にある。高年齢者等の雇用の安定等に関する法律においては、事業主に対して70歳までの定年の引上げ、定年制の廃止、70歳までの継続雇用制度の導入のいずれかの高齢者就業確保措置を講ずるように義務付けている。
5. ヤングケアラーについては、子ども・若者として健やかな成長・発達に必要な時間を奪われるとともに、介護等による身体的・精神的な負荷がかかることから支援が必要とされているが、令和6年10月現在、法律上、国や地方公共団体等が支援に努めるべき対象にヤングケアラーは明記されておらず、その支援について法制上の位置付けを明確化することが課題となっている。

No. 53～No. 58 は商業英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 53】 次のA～Dの英文の空欄に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

A	B	C	D
1. picking this up	on the same boat	big picture	put in
2. putting this together	at the same tide	detailed estimate	write in
3. sorting this out	at the same time	gross estimate	take in
4. working this out	at the same side	rounded-up number	put on
5. wrapping this up	on the same page	ballpark figure	pencil in

【No. 54】 次は、あるプロジェクトについてのA(部下)とB(上司)の対話である。空欄 (1)

～ (4) に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

- | (1)              | (2)      | (3)           | (4)          |
|------------------|----------|---------------|--------------|
| 1. collaboration | remedy   | assumptions   | supplemental |
| 2. compensation  | reminder | ambitions     | incremental  |
| 3. coordination  | sooth    | projections   | furthermore  |
| 4. contribution  | relief   | expectations  | additional   |
| 5. cooperation   | release  | anticipations | excessive    |

【No. 55】 次のビジネスメールの空欄  にア～オの文を並べ替えて続けると意味の通った文章となるが、その順序として最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. ア→イ→オ→エ→ウ
2. イ→ア→エ→オ→ウ
3. イ→エ→ア→ウ→オ
4. ウ→ア→オ→イ→エ
5. ウ→エ→ア→オ→イ

【No. 56】 次の文章は、グローバルリーダーの必要性について述べている。文章の空欄 A  
～ E に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

	A	B	C	D	E
1.	in	revived	developing	combination	bandages
2.	to	returned	deploying	compatibility	boundaries
3.	on	revealed	developing	complication	bandages
4.	through	reallocated	deploying	complexity	boundaries
5.	around	revisited	developing	consolidation	balances

【No. 57】 次の文章の空欄  ~  に入る語句の組合せとして最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

- |    | A        | B        | C    | D       |
|----|----------|----------|------|---------|
| 1. | endanger | enhance  | less | fewer   |
| 2. | endanger | enhance  | more | fewer   |
| 3. | endanger | enhance  | more | greater |
| 4. | enhance  | endanger | less | greater |
| 5. | enhance  | endanger | more | more    |

【No. 58】 次の文章の内容に合致するものとして最も妥当なのはどれか。

現在、著作権者等への許諾手続中です。

1. According to the new rule, users will need to report their sales and exchanges of digital assets.
2. Under the current rule, brokers do not need to report taxes on other financial instruments, such as bonds and stocks.
3. The cryptocurrency industry was concerned that the proposed rule could infringe on the privacy of crypto owners.
4. Treasury does not think they should issue any more additional rules this year because it already made modifications from Treasury's original proposal.
5. It is estimated that the new rule could bring almost \$28 billion to the U.S. Treasury Department by the next year.

U5-2025 国税専門A 専門（多肢選択式）

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	1	21	3	41	3
2	4	22	4	42	5
3	5	23	2	43	4
4	1	24	4	44	1
5	4	25	3	45	2
6	1	26	4	46	3
7	2	27	3	47	2
8	4	28	2	48	4
9	3	29	5	49	5
10	5	30	2	50	4
11	2	31	4	51	2
12	4	32	5	52	1
13	3	33	1	53	5
14	5	34	4	54	4
15	5	35	1	55	2
16	1	36	1	56	4
17	2	37	5	57	1
18	2	38	4	58	3
19	3	39	3		
20	1	40	1		